

CCS技術利用に大きく前進

年金改革法案を閣議了承
料率引き上げと運用で安定給付

手ごろな価格のBEVをVWが欧州に投入

<統計>

独海洋造船業界統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel: 069-5480950, Fax: 069-54809525, E-mail: fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

CCS技術利用に大きく前進、政府が炭素管理戦略原案などを了承..... 4
 水素インフラ構築を加速..... 5
 スタンドに急速充電口の設置を義務化..... 5
 水素パイプライン構築で独墺伊が基本合意..... 5
 クリーンエネでEUと日本が協力強化、水素では標準化や国際ルール策定も..... 6
 洋上風力パークの国際連系検討で独・ベルギーが合意..... 6
 重要鉱物確保でEUと豪が協力..... 6
 年金改革法案を閣議了承、料率引き上げと運用で安定給付..... 7
 失業者数3カ月連続で実増..... 7
 インフレ率5カ月ぶりに上昇、5月は2.4%に..... 8
 輸入物価14カ月連続低下、4月は-1.7%に..... 8
 消費者信頼感4カ月連続で改善..... 9
 6月1日付の法令改正など..... 9



土屋伸爾
余白一滴

1カ月以上前の話である。5月2日の朝、会社近くの信号が故障していた。ときどきあることなので取り立てて気にもしなかったが、会社に着いてことの重大性を知った。大雨の直撃でフランクフルト北部の一部の地域が前夜に水浸しになったのである。筆者の住む市南部では豪雨がなかったの、まったく想像していなかった。

朝の時点ではすでに路上から水が引いていたい、弊社の入居するビルは浸水被害を受けた。排水溝から下水道の水が上がってきたもよう、地下室は水浸しになっていた。同じ建物に入居する電子部品商社は在庫が全滅したとのことだ。80

歳台の大家は「こんなことは初めてだ」と漏らしていた。

5月は例年、気まぐれな4月とは対照的に天気が安定する。野原で色とりどりの野草が競い咲くこともあり、最良の月だと思っている。

だが、今年は曇天と雨の憂鬱な日がほとんどだった。中旬には西南ドイツのザールラント州各地で数十年に1度の洪水が発生した。月末から現在にかけてはバイエルンとバーデン・ヴュルテンベルク州で「百年に1度の洪水」が起きている。この言葉は3年前にラインラント・ファルツとノルトライン・ヴェストファーレン州で起きた大洪水の際に聞いたばかりである。

歴史的な規模の自然災害が常態化しているのは、人間の活動に伴い気候が変動しているためであろう。天災と人災を明確に区分することができなく

なっている。

大規模災害が起こると、メディアが大挙して駆けつけ、これでもかというほどに報道する。しかし被災者にとってはその“祭り”の後に長い苦難が続く。

5月初旬の浸水被害後、弊社の地下室では1日24時間・週7日体制で数台の除湿器が1カ月、フル稼働していた。大家が左官屋に連絡を入れ、調達した次第だ。6月1日になってようやく床材を引きはがす作業が始まった。壁の塗り替えはまだ先になるだろう。

近所のスーパー REWE はいまだに休業している。地下倉庫だけでなく、地上階の店舗も浸水被害に遭っており、被害は弊社の入居ビルを恐らく大幅に上回る。保険でどこまでカバーできるのか。店員の多くは長年の顔なじみであるだけに気になるところだ。

企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—手ごろな価格のBEVを欧州に投入—	10
ルノー（自動車）—2万ユーロ未満のBEVを中国社と共同開発へ—	10
長城汽車（自動車）—欧州拠点を閉鎖、販売不振受け—	10
RWE（エネルギー）—水素利用が可能な発電施設を計画—	11
コベストロ（化学）—リサイクル技術の蘭社に出資—	11
エボニック（化学）—微生物由来の界面活性剤、世界初の量産開始—	11
マイヤー・ヴェルフト（造船）—人員削減を計画—	12
SAP（IT）—アマゾンと生成AIで協業—	12
FTIツーリストィク（旅行）—経営破たん—	12
ガレリア（小売）—倒産処理計画を債権者が承認—	13

経済・産業情報

アルセロールミタルの水素製鉄に補助金交付	14
独南部で大洪水、ライン川は通行止めに	14
機械受注が1年半ぶりに増加	14
自動車業界の景況感悪化、中国との対立影響か	15
実質賃金が過去最高の伸びに、第1四半期は3.8%	15

目で見えるドイツの経済・社会

独海洋造船業界統計	16
-----------	----

為替・株価・原油

2024年5月22日～6月4日	18
-----------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

隔離命令で有給休暇が台無しに、取り直しは可能か	13
-------------------------	----

欧州経済を伝える



FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8
60433, Frankfurt/M, Germany
<http://www.fbc.de>

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組むと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

< FBCカスタマーサポート >
Tel : +49-(0)69-5480950
E-mail: info@fbc.de

総合

CCS技術利用に大きく前進
政府が炭素管理戦略原案などを了承

ドイツ政府は5月29日の閣議で、「炭素管理戦略(CMS)」の原案と同案に基づく二酸化炭素貯留法(KSpG)改正案を了承した。炭素中立を実現するために、これまで実質的に禁止してきた二酸化炭素(CO₂)分離・貯留(CCS)技術の利用を解禁することが最大の柱。KSpG改正案は連邦議会(下院)と州政府の代表で構成される連邦参議院(上院)に提出され、CMS原案は政府内でさらなる調整が行われる。

現行のKSpGは欧州連合(EU)指令を国内法に転換したもので、2012年に施行された。同法ではCCSが認められているものの、長期の環境リスクに対する市民などの反対が予想されることから厳しい制限が加えられている。

具体的には、貯留できるCO₂の上限量が施設1カ所当たり年130

万トン、国全体でも同400万トンに制限されている。また、運営事業者の賠償責任期間が施設閉鎖後40年と長いほか、CCS施設建設を州が決定する前に予定地の地理的特性や公共の利益などの観点から慎重に吟味することが明記されている。さらに、各州は州内でのCCSを禁止できるとの条項があり、メク

陸上での設置も原則的に禁止する。ただ、各州が独自の判断で州内に設置できるようにすることは認める条項をKSpG改正案に盛り込んだ。州サイドの要請を受け2月のたたき台に修正を加えた。

ドイツはノルウェーなど他国海域のCCS施設にCO₂を輸送することも念頭に置いている。このため、海洋投入法を改正するとともに、海底地層への貯留を目的とするCO₂の輸出を認めたロンドン条約を批准する意向だ。

海洋CCS施設へのCO₂輸送にはパイプラインを利用する。同パイプラインを民間主導で迅速に敷設できるようにするため、政府は認可の枠組みを統一するとともに迅速手続きを適用。また、敷設反対の

訴訟が起きた場合は上訴を認めず、裁判が一審で終了するようにする。

メーカーの4割以上が前向き

CCSを利用できる業界・分野には制限を設ける。回避可能なCO₂の発生を防ぐため、石炭火力発電で発生するCO₂は熱電併給型も含めて輸送・貯留インフラの利用を認めない。

一方、セメントや鉄鋼、基礎化学品など生産時のCO₂発生が避けられない業界と天然ガス発電、天然ガスを原料とする水素の生産ではCCSインフラの利用を認める。

天然ガスを用いた発電と水素製造にCCSを認めることに対して

レンブルク・フォーポマーン、ニーダーザクセン、シュレスヴィヒ・ホルシュタインの北部3州は同条項を発動している。

KSpGはCCSの実質的な禁止法として機能してきた。だが、CCS抜きでは炭素中立実現のメドが立たないことから、これまで強く反対してきた与党・緑の党も容認へと転換。ロベルト・ハーベック経済・気候相(緑の党)は2月にCMS原案のたたき台を公表し、州政府や経済団体、環境保護団体の意見を聴取してきた。

今回の閣議で了承されたCMS原案はこの聴取手続きを踏まえて作成されたもので、CCSは海洋に限って解禁される。海洋保護区の8キロ圏内には貯蔵施設の設置を認めない。

は、環境保護団体のほか、与党内からも批判が出ている。緑の党のリサ・バードゥム連邦議会議員はCCS技術の投入は他の技術では脱炭素を実現できない電化不能な産業に制限すべきだと指摘。最大与党・社会民主党(SPD)のニーナ・シェール連邦議会議員は、天然ガス発電のCCS容認は政権協定違反だとしている。

政府が天然ガス発電のCCS利用を容認するのは、水素を100%用いる火力発電の実現には時間がかかるためだ。当面は天然ガスを発電に利用することから、CCSを禁止すれば大気中に放出されるCO₂が増えることになる。

経済界は政府の方針をおおむね歓迎している。独商工会議所連合会

次ページに続く⇒

(DIHK)が製造業およそ1,000社を対象に実施したアンケート調査では、CCSの利用に向けすでに具体的な検討を行っているとの回答は8%強に上った。「採算が合えば

CCSを利用しますか」との質問では10%が「ほぼ確実に利用する」と回答。「おそらく利用する」は34%に上った。アッヒム・ドレックス専務理事は、CCSの潜在需要は大き

いと述べたうえで、社会的な受容度が高まればCCSの利用に前向きな企業は増えるとの見方を示した。

<SC49935>

水素インフラ構築を加速

ドイツ政府は5月29日の閣議で水素加速法案を了承した。水素インフラを構築・拡大するうえでの障害を除去し、水素経済をスムーズに立ち上げる狙い。

政府は昨年夏に採択した新水素戦略で、30年の国内水素需要が95～130テラワット時(TWh)に達する見通しを明らかにした。その約50～70%に当たる45～90TWhを輸入、残りを国内生産で確保する考え。グリーン水素の生産に必要な電解能力については10GW以上を見込む。

水素加速法案はこれを踏まえて策定された。水素製造、貯蔵、輸入インフラの計画、認可、委託手続きを簡素化することで、当該プロジェクトが順調に進むようにする。具体的にはプロジェクトを認可前に開

始しやすくしたり、電解槽の検査手続きを簡素化する意向だ。行政手続きのデジタル化も進める。

<SC49936>

スタンドに急速充電口の設置を義務化

ドイツ政府は5月29日の閣議で、ガソリンスタンドの運営事業者に急速充電口の設置を義務付ける法案を了承した。充電ニーズが比較的小さい地域でも急速充電できる体制を構築し国内の充電網を拡充。電動車の普及を後押しする。

政府は電動車の普及台数を2030年までに今年初めの約140万台から10倍強の1,500万台に拡大することを目指している。だが、内燃機関車に比べて割高な価格のほか、充電インフラ不足が普及の大きな足かせとなっている。

充電インフラの普及度は地域に

よって大きく異なる。利用者が多い大都市などでは積極的に設置されるものの、ニーズの小さい地域では採算割れの懸念があることから敬遠されがちだ。

民間の自主的な取り組みだけでは充電インフラ網の穴が解消されにくいことから、ガソリンスタンドを活用することにした。国内スタンド数200カ所以上の事業者を対象に28年1月から、各スタンドに出力150キロワット(kW)以上の充電口1つ以上の設置を原則的に義務付ける。

ドイツにはスタンドが計1万4,000カ所あり、スタンド数200カ所以上の事業者はそのうち8,800カ所を運営する。すでに150kW以上の充電口を備えるスタンドもあるため、法案が施行されると急速充電口は約8,000カ所増えることになる。

<SC49937>

水素パイプライン構築で独墺伊が基本合意

ドイツ、オーストリア、イタリアの3カ国は5月30日、北アフリカで製造するグリーン水素を輸入するためのパイプライン「サウスH2回廊」を構築することで基本合意した。同回廊は欧州連合(EU)で計画されている主要な水素輸送パイプライン5本のうちの1本。ドイツでは南部州への水素供給で大きな役割を果たすことになる。

サウスH2回廊は風力・太陽光発電を利用してアフリカで生産され

るグリーン水素をイタリア、オーストリア、ドイツに輸送するパイプライン。総延長は約3,000キロメートルに上るものの、その約70%を既存の天然ガスパイプラインの転用でカバーすることから、敷設コストを比較的低く抑制できる。すでにEUの「共通利益プロジェクト(PCI)」に選定されている。

ドイツでは水素が主に北部の港湾を通して輸入されることになっている。このため南部州では水素の供給で不利になるとの懸念があり、欧州南部方面からの唯一の供

給源となるサウスH2回廊を持つ意味は大きい。

2月にはハーベック経済・気候相がアルジェリアを訪問し、同国のグリーン水素生産支援などで基本合意した。同地からの水素輸入を念頭に置いた取り組みだ。

独墺伊はサウスH2回廊の構築に向けすでに作業部会を設置した。パイプライン運営事業者、各国の関連当局、金融機関、水素の潜在的な生産者・需要家が協議を行う。

<SC49938>

クリーンエネでEUと日本が協力強化 水素では標準化や国際ルール策定も

欧州連合 (EU) と日本は3日、クリーンエネルギー分野での協力を強化することで合意した。次世代エネルギーとして期待される水素の普及に向けて協力するのが柱。水素に関しては水素協力に関する共同工程表を策定する。

欧州委員会のシムソン委員 (エネルギー政策担当) と斎藤健経済産業相が、日本で開かれた第5回「日・EUハイレベル経済対話」で合意した。クリーンエネルギー分野の供給・需要サイドの政策で協力する。まず、水素、太陽光、風力

分野で作業に着手。協力対象分野を今後拡大していく。

水素に関しては、双方の水素関係機関・企業の連携を促進。日本の水素社会推進法や、EUの「欧州水素銀行 (EHB)」立ち上げなど水素に関する最近の政策を踏まえ、同分野での協力をめぐる工程表を共同で策定する。電解槽、大規模液化水素タンク、大型車両向け水素充填インフラなど、「水素の標準化」や、水素の活用、安定供給に向けた国際的なルール作りで協調することでも合意した。

EUは脱炭素化、化石燃料の「脱ロシア化」を推進するため、水素の活用を拡大する方針を掲げている。製造時の温室効果ガス排出が少ないクリーン水素を2030年までに域内で1,000万トン生産し、1,000万トンを輸入する計画だ。

シムソン委員は記者団に対して、日本との連携について「水素は近い将来、国際的に取引されるコモディティになる」としたうえで、再生可能で低炭素の水素の活用を適正な基準や規則を導入しながら世界的に推進するためには「日本とEUの緊密な協力が不可欠だ」と述べ、意義を強調した。

<SC49939>

洋上風力パークの国際連系検討で独・ベルギーが合意

独経済・気候省のフィリップ・ニンマーマン事務次官とベルギーのシネ・バンデアストラッテン・エネルギー相は5月31日、両国の洋上風力発電パークの相互接続を検討することで合意した。北海に送電線の国際的なネットワークを構築することで、再生可能エネルギー電力を有効に利用できる体制を構築する狙い。両国の送電事業者に対しプロジェクトの実現可能性を検討させ、来年6月に開催される北海諸国首脳会議までに報告を提出させる。

洋上風力発電パークは通常、高圧直流送電線で設置国の本土とつながっているものの、他の国の送電網とは直接的に接続していない。このため供給能力をフル活用できないリスクがある。国境をまたぐ形で洋上風力発電パークを相互に結ぶネットワークを形成すれば需給の調整をしやすくなり、有効利用が実現することから、両国

は今回の合意を行った。

こうしたネットワークは自国への風力発電パークの接続と、電力の国際的な融通という二重機能を持つことから、「洋上ハイブリッド送電網 (hybrides Offshore-Netz)」と呼ばれる。

北海に面する諸国間では洋上風力発電の分野で協力する動きが強まっており、昨年4月にはドイツを含む欧州9カ国の首脳がベルギーのオーステンデ港で会談。洋上風力発電能力を大幅に拡大することで合意した。北海の発電容量を約30GWから2030年に120GW、50年には300GW以上へと拡大する意向だ。

<SC49940>

重要鉱物確保でEUと豪が協力

欧州連合 (EU) とオーストラリアは5月28日、重要鉱物の確保で協力することで合意し、覚書 (MOU) を交わした。EUが資源大国のオーストラリアの鉱物産業への投資を

強化し、同国からの調達を進めることが柱となっている。

欧州委員会のドムブロフスキス上級副委員長 (通商担当)、ブレトン委員 (域内市場担当) とオーストラリアのファレル貿易・観光相、キング資源大臣兼北部豪州担当が覚書に調印した。

覚書は◇双方が連携してオーストラリアの重要物に関するプロジェクトへの投資を拡大するほか、合弁でプロジェクトを進める◇重要原材料のバリューチェーンに関する研究・開発 (R&D) で協力する——といった内容。向こう6カ月間で具体的な行動計画を定めるロードマップ (行程表) を共同で策定する。

EUではグリーン、デジタル産業などで活用される鉱物資源を中国に過度に依存していることが大きな問題となっており、重要鉱物資源の域内調達を促進する「重要原材料法」が23日に発効したばかりだ。

<SC49941>

年金改革法案を閣議了承 料率引き上げと運用で安定給付

ドイツ政府は5月29日の閣議で年金水準安定化・世代資本法案を了承した。現役世代に対する年金受給者の比率が今後一段と高まっていくなかで公的年金の給付水準を維持するため、労使折半の保険料率を引き上げるほか、年金財源の一部を市場での資金運用で捻出するようにする。現役世代と企業の負担は増え、個人消費と投資活動への悪影響が懸念される。

年金給付水準(Rentenniveau)は平均的な所得を45年間稼ぎ続け、保

険料を納付してきた場合の年金受給額が現役世代の平均収入の何パーセントに当たるかを示す数値。メルケル前政権は19年、これを25年まで48%に据え置くことを決めた。少子高齢化の進展を背景に現役世代に対する年金受給者の比率が上昇し続けていることから、現行ルールのままでは給付水準を維持できなくなる。

政府はこれに対処するため、保険料率の引き上げと年金財源の運用制度導入を法案に盛り込んだ。

給付水準の下げは行わない。「年金は安定し続け、老後の適切な生活水準を保障しなければならない」という立場だ。

保険料率(給与支給額に対する比率)は現在18.6%となっている。現行法では35年に21.2%に上昇する見通しだが、政府はこれを22.3%へと引き上げる。現役世代と企業の負担増は現行法の2.6ポイントから3.7ポイントに膨らむことになる。

36年以降は保険料率が据え置かれる。「世代資本(Generationenkapital)」という名の公的基金を新設することで、年金財源を増やすためだ。

世代資本の資金は主に国債発行

で確保する。まずは今年、120億ユーロを発行。発行額は来年以降、毎年3%増やしていく。政府はこのほか、国が保有する企業の株式合わせて150億ユーロ分を同基金の財源に充てる。

世代資本はこれらの資金を株式や社債、不動産など市場で運用し、35年までに規模を2,000億ユーロ以上に拡大。36年から年金への補填を開始する。年100億ユーロの補填を想定しており、その効果で保険料率は0.3ポイント押し下げられる。

保険料率の引き上げと世代資本の投入により、年金給付水準は39

年まで48%に保たれることになる。政府は40年以降も同水準を保つ以降で、その政策提言を35年に行なうとしている。

政府法案に対しては経済界や野党だけでなく、与党内からも批判が出ている。小さな政府を是とする与党・自由民主党(FDP)は修正を加えなければ同法案を議会で成立させない方針だ。

企業と現役世代の負担拡大は本来、同党の意にそぐわない。それにもかかわらずFDPの閣僚が法案に賛成したのは、年金財源を市場で運用するという同党の主張が盛り

込まれたためだ。クリスティアン・リントナー財務相(FDP)は将来の年金改革を通して保険料率負担の軽減を図ることは可能だとして、理解を求めた。

FDPは特に、通算45年以上勤務した就労者であれば定年の2年前に退職しても公的年金を満額受給できるルール(通称63歳年金)の廃止を要求している。年金財政を悪化させているうえ、労働力不足に拍車をかけているためだ。議会の審議では同ルールの取り扱いが大きな焦点になるとみられる。

<SC49942>

失業者数3カ月連続で実増

ドイツ連邦雇用庁(BA)が4日に発表した5月の失業者数は272万3,000人となり、前月を2万7,000人下回った。5月としては減少幅が小さく、季節要因を加味したベースでは2万5,000人増加。3カ月連続

で拡大した。前年同月比では失業者数が非調整ベースで17万9,000人増えている。

失業率は前月を0.2ポイント下回る5.8%(非調整ベース)だった。前年同月に比べると0.3ポイント高い。

国際労働機関(ILO)基準の4月

の失業率は3.2%となり、前月を0.2ポイント下回った。

5月の求人件数は70万2,000件で、前年同月に比べ6万5,000件、減少した。求人指数BA-X(2015年=100)は横ばいの111。前年同月に比べると10ポイント低下した。

<SC49946>

インフレ率5カ月ぶりに上昇 5月は2.4%に

ドイツ連邦統計局が5月29日に発表した同月の消費者物価指数(速報値)は前年同月比2.4%増となり、上げ幅は前月の同2.2%から拡大した。インフレ率の上昇は昨年12月以来で5カ月ぶり。物品の上昇率は前月の1.2%から1.0%に縮小したものの、サービスが同0.5ポイント増の3.9%と大幅に拡大したことから、インフレ率が押し上げられた。

ベーレンバルク銀行のチーフエコノミストであるホルガー・シュミーディング氏は『フランクフル

ター・アルゲマイネ』紙に、比較対象の2023年5月は全国の近距離公共交通機関を月49ユーロですべて利用できる定期券「ドイツラントチケット」が導入され交通料金が大幅に低下した月であることを指摘。今年5月のサービス価格上昇の大半はそのベース効果に過ぎないとして、欧州中央銀行(ECB)は6月の理事会で大方の予想通り利下げに踏み切るとの見方を示した。ただその一方で、介護など国際競争にさらされていない労働集約型のサービス部門では人件費の上昇を背景に料金が大きく上がっていく可能性があるとも述べ、賃金

物価スパイラルのリスクは依然として解消されていないと注意を促した。

エネルギー価格は平均1.1%上がった。食料品も上げ幅が0.6%と小さく、エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は前月と同じ3.0%に上った。サービスが物価の主要な押し上げ要因となっている。

前月比のインフレ率は0.1%で、前月の同0.5%から大幅に低下した。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比が2.8%、前月比が0.2%。前月はそれぞれ2.4%、0.6%だった。

<SC49943>

輸入物価14カ月連続低下 4月は-1.7%に

ドイツ連邦統計局が5月31日に発表した4月の輸入物価指数(2021年=100)は前年同月比1.7%減の112.7となり、14カ月連続で下落した。下げ幅自体は23年8月の12.9%をピークに縮小が続いている。

全体を最も強く押し下げたのは前月同様、中間財で4.1%下落した。下げ幅は紙(-10.6%)、バージンプラスチック(-8.5%)、金属(-7.4%)で特に大きかった。

エネルギーは前年同月を7.0%下回った。下げ幅はこれまでの2ケタ台から1ケタ台に縮小している。天然ガスは23.5%、電力は38.4%、石炭は16.9%低下したものの、原油は

8.1%、石油製品は5.5%上昇した。エネルギーを除いたベースでは輸入物価の下げ幅が1.0%となり、前月に比べ1.3ポイント小さかった。

農産物は1.7%上昇した。カカオ豆が記録的な不作の影響で208.0%増と3倍以上に急騰。前月比でも42.4%高くなった。コーヒー生豆は前年同月比7.3%増だった。トマトは30.5%、小麦は10.8%下落した。

そのほかの財は投資財がプラス0.3%、耐久消費財がプラス0.7%、非耐久消費財がプラス1.7%だった。

輸入物価指数は前月比では0.7%増となり、2カ月連続で上昇した。投資財が横ばいとなった以外はすべて上昇。上げ幅はエネルギーで2.4%、農産物で1.4%、中間財で

0.9%、非耐久消費財で0.6%、耐久消費財で0.2%に上った。

4月の輸出物価指数(21年=100)は前年同月比0.2%減の114.4に下がった。低下は11カ月連続。全体を最も強く押し下げたのは中間財で、2.2%下落した。銑鉄・鉄鋼・鉄合金(-10.3%)、紙(-8.0%)、バージンプラスチック(-4.9%)は押し下げ効果が特に大きかった。

中間財以外ではエネルギーが17.3%、農産物が4.1%下落した。投資財は2.1%、非耐久消費財は1.9%、耐久消費財は1.2%上昇した。

輸出物価指数は前月比では0.4%増となり、4カ月連続で上昇した。

<SC49944>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000~3,000ユーロから



消費者信頼感 4カ月連続で改善

市場調査大手 GfK とニュルンベルク市場決定研究所 (NIM) が5月29日に共同発表したドイツ消費者信頼感指数の6月向け予測値は、5月の確定値 (-24.0ポイント) を3.1ポイント上回るマイナス20.9ポイントに上昇し、4カ月連続で改善した。長年の平均であるゼロを依然として大きく下回っているものの、過去2年間で最も高い水準となった。調査担当者は「インフレ率の低下が大幅な賃金・給与の上昇

と相まって消費者の購買力を高めている」と述べた。

所得の見通しに関する5月の指数(6月向け予測値の算出基準の1つ)は前年を1.8ポイント上回る12.5ポイントへと上昇し、ロシアのウクライナ侵略直前の2022年1月(16.9ポイント)以来の高水準に達した。改善は4カ月連続。前年同月からの改善幅は約21ポイントに上る。

高額商品の購入意欲に関する5月の指数(同)はマイナス12.3ポイントだった。前月を0.3ポイント上

回ったものの、景気の先行きに対する懸念は依然として強く、増加幅は小さかった。

景気の見通しに関する5月の指数(同)は9.1ポイント増の9.8ポイントと大幅に伸びた。経済が底を打ち緩やかながら上向いてきたことが反映されている。

貯蓄性向に関する5月の指数(同)は前月を9.9ポイント下回る5.0ポイントと大幅に改善し、23年8月以来の水準まで下がった。

<SC49945>

6月1日付の法令改正など

・欧州連合 (EU) 域外の外国人の就職活動、ハードルが低下。資格、年齢、言語能力など12の項目で評価し、6点以上を確保した人に「チャンスカード」というカードを発行。生活費を保持していることを条件に国内での就職活動を1年間、認める

・ドイツ国籍の取得要件が緩和。両親の少なくとも1人が5年以上、正規滞在していれば、国内で生まれた外国人の子弟には国籍を自動付与 (6月27日付)

・難民申請者へのカード方式の給付が可能に。日々の生活に必要な資金として支給される現金を出身国に住む家族などに送金するケースが多いことから、そうした乱用をできなくする狙い。カードは国内で使用できるものの送金できない。規制の具体的なあり方は各州が決める

・太陽光発電の普及促進に向けた法律 (ゾラーパッケージ1) が施行。住宅のベランダなどに小型太陽光発電パネルを設置する際の手続き

が大幅に簡素化。連邦ネットワーク庁のサイトで電力検針メーター番号など簡単な情報を入力するだけで利用可能に

・ドイツ鉄道 (DB) の運賃割引カード「バーンカード25」と「バーンカード50」でプラスチック製のカードを9日付で廃止。今後はスマホアプリの使用が原則となる。スマホを持たない人はPDFを印刷したものを提示すればよい

<SC49947>



競合企業のサンプル入手

ベンチマーク調査や

リバーエンジニアリングに！

企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—手ごろな価格のBEVを欧州に投入—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）グループは5月28日、市販価格2万ユーロ程度の低価格な電気自動車（BEV）を欧州市場向けに開発すると発表した。手ごろな価格のエントリーモデルがないとBEVが底辺まで普及せず、電動化戦略に大きな狂いが生じかねないことから、低価格化を加速する。VW乗用車ブランドのトーマス・シェーファー最高経営責任者（CEO）は、「わが社のブランドの約束は“万人のための電動モビリティ”だ」と明言した。

当該モデルを大衆車部門ブランドグループ・コアで開発し、2027年

に世界初公開を行う。コアにはVW乗用車ブランドのほか、チェコのシュコダ、スペインのセアトとクプラが含まれる。どのブランドからどのセグメントのBEVを市場投入するかなど詳細は明らかにされていない。

コアでは2万ユーロのBEVに先立ち、25年末から2万5,000ユーロ未満のBEV「エレクトリック・アーバン・カー・ファミリー」を市場投入する。VWがコンパクトカーとSUV、シュコダがSUV、クプラがコンパクトカーを販売する計画。生産はすべてスペインの工場で行う。

『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が消息筋の情報として報じたところによると、2万ユーロのBEVはチェコで生産する可能性が高い。ドイツでの生産はコストが高く採算が取れないため、あり得ないという。

部品は可能な限り欧州内で調達する。輸送距離を短くすることで製品カーボンフットプリントを抑制する狙いがある。

VWは仏同業ルノーと2万ユーロBEVの共同開発に向けて協議したが、合意に達しなかったことから単独開発を決めた。

<SC49948>

ルノー（自動車）—2万ユーロ未満のBEVを中国社と共同開発へ—

自動車大手の仏ルノーが市販価格2万ユーロ未満の電気自動車（BEV）を中国の技術会社と共同で開発する。業界誌『オートモティブ・ニュース・ヨーロッパ』などが報じたもので、広報担当者はこの提携により開発時間とコストが改善されると述べた。提携先の中国企業名は明らかにされていない。

ルノーは2万ユーロのBEV開発に向け独同業フォルクスワーゲン（VW）と交渉を行ったが、先ごろ決裂した。同誌によると、中国企業との共同開発はVWとの交渉決裂と無関係という。

中国社と共同開発するのは小型車「トゥインゴ」のフォーマットのBEV。プロジェクトはルノーの電

動車子会社アンペアが主導する。設計と技術開発は主にフランスで実施され、生産も欧州で行われる。スロベニア工場が有力視されている。開発を2年で終了し2026年に市場投入する意向だ。

<SC49949>

長城汽車（自動車）—欧州拠点を閉鎖、販売不振受け—

中国の大手自動車メーカー長城汽車（GWM）が欧州事業の統括拠点を8月末付で閉鎖することがメディア報道で分かった。同地での販売が振るわず巨額の赤字が出ていることを受けた措置。中国から輸入する電動車の関税引き上げを欧州連合（EU）が実施すると状況が一段と悪化するという事情も踏ま

え閉鎖を決めた。欧州販売はパートナー企業を通して継続する。

GWMは2021年秋、欧州統括拠点を独南部のミュンヘンに開設した。起亜自動車の独販売会社を統括していたシュテッフエン・コスト氏が責任者となっていた。GMWは同氏を含むミュンヘン拠点の全従業員（約100人）を解雇する。

欧州での販売は当面、進出済みのドイツ、英国、アイルランド、スウェーデン、イスラエルの5カ国に限定する。ドイツでの販売や交換部品の供給は提携先の自動車販売会社エーミール・フライを通して行う。

<SC49950>

RWE（エネルギー）—水素利用が可能な発電施設を計画—

エネルギー大手 RWE は 5 月 29 日、燃料に水素を投入できる火力発電施設を独西部のヴェルネ市にあるゲルシュタインヴェルク発電所内に建設する計画を発表した。水素利用が可能な発電所への助成方針を政府が打ち出したことから、その枠組みを利用する考え。発電子会社 RWE ゲネラチオンのニコラウス・ファレリウス最高経営責任者（CEO）は、同発電施設建設の最終決定を下すためには水素供給網への接続と採算の見通しの確証が必要不可欠だと述べ、枠組み条件の速やかな整備を政府に促した。

政府は 2 月、水素利用が可能な天然ガス火力発電施設に補助金を交付する方針を打ち出した。再生可能

エネルギー電力の比率が今後一段と高まって、電力を安定供給できる体制を構築する狙い。再生エネ電力は発電量が天候に大きく左右されることから、同電源からの供給不足時に火力発電を稼働させる。当面は天然ガスをリザーブ電源とするが、将来的にはクリーンな水素に切り替えていく意向だ。

具体的には水素利用が可能な天然ガス発電所を支援する。容量 2.5 ギガワット（GW）の発電所 4 か所（計 10GW）の建設と運営に 20 年間で総額 160 億ユーロの助成を行うことを考えている。リザーブ電源は再生エネの供給が不足する時にしか利用されないことから、待機に対しても対価を支払う必要がある。制度設計を今夏までに具体

化するとしている。

RWE は、支援対象を決めるために政府が実施する入札に参加する考え。ゲルシュタインヴェルクの近くに水素輸送インフラが敷設される見通しを踏まえ、同火力発電所を選んだ。新設する発電施設は容量が 800 メガワット（MW）で、プロジェクトの計画をエンジニアリング大手の伊アンサルド・エネルギーと西テクニカス・レウニダスからなる企業連合に委託した。2030 年の発電開始を目指している。当初は天然ガスに水素を 50% 以上混合して燃焼。将来的に水素の比率を 100% に引き上げる。

<SC49951>

コベストロ（化学）—リサイクル技術の蘭社に出資—

化学大手の独コベストロは 3 日、リサイクル技術を手がける蘭新興企業バイオ BTX に戦略パートナーとして数百万ユーロを出資すると発表した。自社の循環経済、気候中立目標の実現に寄与すると判断した。

バイオ BTX はフローニンゲンに拠点を置く 2012 年設立の企業。有機廃棄物とプラスチック廃棄物の

混合ごみからベンゼン、トルエン、キシレンなど有用な化学物質を再生する世界初の実証プラント建設を計画している。処理能力は年 2 万トン。プラント建設に向け今回、総額 8,000 万ユーロの資金を出資や融資の形で確保した。

コベストロは同実証プロジェクトに参加。デジタル化のノウハウ

を持ち寄るとともに、自社製品のリサイクルの可能性を調べる。

バイオ BTX とは 4 年前に提携した。欧州連合（EU）の補助金を受け、熱分解による硬質ポリウレタン・フォームのリサイクル技術開発に取り組んでいる。

<SC49952>

エボニック（化学）—微生物由来の界面活性剤、世界初の量産開始—

化学大手の独エボニックは 5 月 29 日、スロバキアのスロベンスカ・ジュプチャ工場に微生物由来の界面活性剤であるラムノリピッドの生産施設竣工式を行った。同社によると、ラムノリピッドを工業生産する世界で初めての施設となる。

ラムノリピッドは細菌が作り出

す界面活性剤で、エボニックはトウモロコシ由来の糖を主原料に発酵プロセスを通して製造する。石化由来原料や熱帯性油脂を必要としないうえ、完全に生分解することから、従来の界面活性剤に代わる持続可能な代替品として期待されている。家庭用洗剤やシャン

プー、水クレンジングなどのパーソナルケア製品に投入できる。

同社は製品ポートフォリオを生物由来のソリューションへと切り替えていく方針。製品の機能性を維持しながら炭素循環の輪を閉じることを目指している。

<SC49953>

マイヤー・ヴェルフト（造船）—人員削減を計画—

独造船大手マイヤー・ヴェルフトが人員整理を計画していることが5月29日、明らかになった。財務の悪化を受けたもので、従業員およそ3,000人のうち440人を削減する方向だ。金属労組IGメタルとの協議を6月に開始する。経営陣は、遅くとも2027年末までに適切な自己資本と十分な利益を確保すると

ともに、国際競争に耐えられるようにするためにはポイントを今、切り替えることが重要だとの見解を表明した。dpa通信が報じた。

広報担当者はどの分野の従業員が人員整理の対象となるかは未定だと述べた。一方、従業員の代表である事業所委員会は、船舶建造に直接携わっていない従業員が特に

影響を受けるとの見方を示した。

地元ニーダーザクセン州経済省は、マイヤーが本社所在地のパーペンブルクで地域経済の要となっていることを踏まえ、雇用の維持に努める意向を表明した。

<SC49954>

SAP（IT）—アマゾンと生成AIで協業—

ソフトウェア大手の独SAPは5月29日、米IT大手アマゾンのクラウドサービス部門AWSと生成AI（人工知能）の分野で協業すると発表した。AWSの言語モデル「ベッドロック（Bedrock）」を自社のソリューションに統合し、顧客が利用できるようにする。SAPはAWSの競合である米グーグル、マイクロソフトとも同様のパートナーシップを結んでいる。協業先

を増やすことで顧客の利便性を高める狙いだ。

SAPはAI事業で出遅れたが、外部企業と積極的に提携するマルチパートナー戦略を通して巻き返しを図っている。クラウド御三家であるAWS、アジュール（マイクロソフト）、GCP（グーグル）に加え、新興の米オープンAI、独アレフ・アレファとも協業。これら協業先のAIソリューションを自社のソ

リューションに組み込んでいる。SAPのクラウド顧客企業は自らのニーズに最も適した技術を選ぶことができる。

SAPは中国のクラウドサービスでは現地IT大手のアリババと協業している。アリババのAIソリューションも自社のソリューションに組み込むかどうかは決まっていない。

<SC49955>

FTIツーリストイク（旅行）—経営破たん—

旅行大手の独FTIツーリストイクは3日、ミュンヘン区裁判所に会社更生手続きの適用を申請した。同社は独TUI、DERツーリストイクに次ぐ欧州3位の旅行会社。需要不足などが響き資金繰りに行き詰まった。

FTIはコロナ禍で経営が悪化し、国の経済安定化基金（WSF）から5億9,500万ユーロの支援を受けた。4月には米投資会社サータレスを中心とする企業連合が1ユーロで買収し、1億2,500万ユーロの資金

注入を行うことで合意が成立していたが、顧客の予約が予想を大幅に下回っているうえ、多くの取引先が前払いを要求するようになったことから、当局が買収を承認する前に事業資金が枯渇した。経済紙『ハンデルスブラット』によると、つなぎ融資を国に要請したものの拒否されたという。

同社は現在、ツアー中の顧客が計画通りに旅行を終了できるよう注力している。4日以降に始まるツアーは全面的に部分的に実施で

きないとしている。

被害を受ける顧客に対しては独旅行保険基金が救済措置を取る。具体的には前払金の返済、旅行先からの帰国と帰国までの宿の手配を行う。同基金は旅行大手トーマス・クックが2019年に経営破たんし、多くの旅行者が宿泊先と帰国の足を失ったことを踏まえ、21年に設立された。

<SC49956>

ガレリア（小売）—倒産処理計画を債権者が承認—

1月に経営破たんした独百貨店大手ガレリア・カールシュタット・カウフホーフの債権者集会在5月28日に開催され、倒産処理計画が承認された。同計画はすでに裁判所の承認を得ており、6月中旬に発

効する。

同計画に基づき、ガレリアは米投資会社NRDCと独事業家ベルント・ベーツ氏の投資会社BBキャピタルが共同買収する。現在92カ所ある店舗のうち16店舗を閉鎖。従業

員1万2,800人のうち1,400人が職場を失う。従業員数は過去10年間で2万人以上、縮小している。

<SC49957>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

隔離命令で有給休暇が台無しに 取り直しは可能か

新型コロナウイルス感染症が大流行していた時期は、感染者と濃厚接触があったというだけで当局から隔離命令が下されていた。その結果、有給休暇を取得したにもかかわらず外出できず鬱屈した生活を余儀なくされた人は多い。そ

うしたケースでは有給休暇を事後的に取り直す権利があるのではないかという議論は当時からあった。法律家の見解は一致していなかったが、最高裁の連邦労働裁判所（BAG）は5月28日の判決（訴訟番号：9 AZR 76 / 22）で判断を示した。今回はこれを取り上げる。

裁判は機械工が雇用主を相手取って起こしたもの。原告は有給休暇中の2020年12月、感染者への濃厚接触を理由に当局から隔離を命じられた。本人の感染は確認されなかった。

原告は隔離により仕事の疲れからの回復という有給休暇本来の目的を果たせなかったとして、雇用主に取り直しを申請した。これが認められなかったことから提訴。一審で敗訴したものの、二審のハ

ム州労働裁判所で逆転勝訴した。判決理由で同州労裁は、有給休暇中に病気になった場合は医師の証明があれば病気の期間は有給休暇に算入されないとした有給休暇法（BUrlG）9条の規定を準用。同規定に基づく有給休暇取り直しの権利を認めた。

一方、最高裁のBAGは、欧州連合（EU）法には隔離で有意義に過ごすことができなかった有給休暇を事後的に取得する権利がないとしたEU司法裁判所（ECJ）の23年12月の判決（訴訟番号：C:2023:984）に基づき、原告の訴えを退けた。EU法は国内法に優先するというルールがある。

<SC49963>

経済・産業情報

アルセロールミタルの水素製鉄に補助金交付 エネ高止まりなどでプロジェクトの実施は不透明に

ロベルト・ハーベック独経済・気候相は5月30日、鉄鋼大手アルセロールミタルのアイゼンフュッテンシュタット工場を訪問し、同社がドイツで実施する水素製鉄プロジェクト「DRIBE2」への補助金交付を通知した。同国で計画される水素製鉄プロジェクトはこれで4件すべてが助成を受けられることになる。ただ、アルセロールミタルは適切な環境が整わなければ投資の最終決定を下せないとの立場を最近になって表明しており、プロジェクトが実施されるかどうかは不透明だ。

DRIBE2ではアイゼンフュッテンシュタットとブレーメン工場の高炉それぞれ1基を閉鎖し、水素製鉄に移行することになっている。ブレーメンに直接還元炉と電気アーク炉(EAF)を各1基、アイゼンフュッテンシュタットにEAFを1基、設置する計画だ。投資額は約25億ユーロで、そのうち12億7,000万ユーロを国とブレーメン州の補助金で賄う。

アルセロールミタル独法人のトーマス・ビュンガー社長は5月中旬、DRIBE2を実行するためには、再生可能エネルギー電力とグ

リーン水素が◇同社製品の国際競争力を保てる価格水準となる◇供給量も十分にある——という条件が満たされなければならないとの立場を表明した。30日のプレスリリースではさらに、割高な水素鉄鋼製品を一定比率、投入することを義務化し需要を政策的に創出する「グリーンな先導市場」の立ち上げも重要だとの見解を打ち出した。

同社は投資の最終決定を25年半ばまでに下すとしている。それまでにこれらの条件が整う見通しが立つかどうかポイントとなりそうだ。

<SC49958>

独南部で大洪水 ライン川は通行止めに

先週末の集中豪雨の影響でドイツ南部のバイエルン、バーデン・ヴュルテンベルク州で大規模な洪水が発生している。中小河川の堤防が数多く決壊。ドナウ川では水位が急上昇しパッサウなど各地で浸水被害が発生している。ライン川でも上部ラインから中部ライン

にかけての広い範囲で船舶が航行できない状況だ。

天気は回復したものの水位の上昇は続いており、現時点で被害額を算定することはできない。ただ、2021年にラインラント・ファルツ、ノルトライン・ヴェストファーレン州で発生した大洪水や02年のエルベ川氾濫に匹敵する大災害となるのは確実で、バイエルン州のマ

ルクス・ゼーダー首相は国に支援を要請する意向を表明した。

企業活動にも影響が出ており、自動車大手アウディはドナウ川に面するインゴルシュタットの本社工場で3日の生産を見合わせた。チェーンソー大手シュティールではヴァイプリング本社工場に社できない社員が多かった。

<SC49959>

機械受注が1年半ぶりに増加

ドイツ機械工業連盟(VDMA)が3日に発表した独業界の4月の新規受注高は物価調整後の実質で前年同月を10%上回った。増加は1年半ぶり。比較対象の2023年4月は営業日数が3日少なかったほか、受注水準も低かったという事情は

あるものの、VDMAのチーフエコノミストは、「新規受注は底を打ったという我々の見方が正しいことは一段と裏付けられたと思う」と述べた。

大型設備が全体を特に強く押し上げた。地域別では国内が3%、国外が13%の幅で増加。国外はユーロ圏(ドイツを除く)が1%増にと

どまったのに対し、ユーロ圏外は19%の伸びを記録した。

特殊要因による統計上のブレが小さい3カ月単位の比較でみると、2～4月は前年同期を実質9%下回った。国内が12%、国外が6%減少。ユーロ圏は12%減、ユーロ圏外は4%減だった。

<SC49960>

自動車業界の景況感悪化 中国との対立影響か

Ifo 経済研究所が 4 日発表した独自動車・自動車部品業界の景況感指数 (DI) はマイナス 8.6 ポイントとなり、前月のマイナス 2.4 ポイン

トから大きく低下した。同指数の悪化は 3 カ月ぶり。調査担当者は「電動車をめぐる米国および欧州との通商摩擦に対する中国の反応は独自動車メーカーの事業に痛手となる可能性がある」と指摘した。

輸出見通しに関する指数はマイナス 9.3 ポイントからマイナス 18.6 ポイントに下がっている。

<SC49961>

実質賃金が過去最高の伸びに 第1四半期は3.8%

ドイツ連邦統計局が 5 月 29 日に発表した第 1 四半期の実質賃金は前年同期比 3.8% 増となり、統計を開始した 2008 年以降で最大の伸び

を記録した。増加は 4 四半期連続。インフレ率の低下と大幅なベースアップ、非課税で社会保険料も賦課されないインフレ調整一時金 (3,000 ユーロが上限) の支給で水準が強く押し上げられた格好だ。

名目賃金は 6.4% 上昇し、統計開始後で 2 番目に高い伸びとなった。インフレ率が 2.5% とこれまでに比べ低かったことから、実質賃金が膨らんだ。

<SC49962>

FBCがお届けする
ニュースレター

用途に合わせて
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

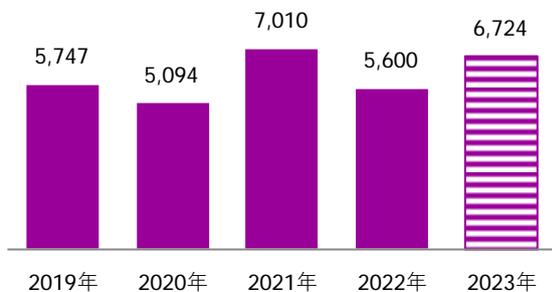
経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

欧州経済ウォッチャー

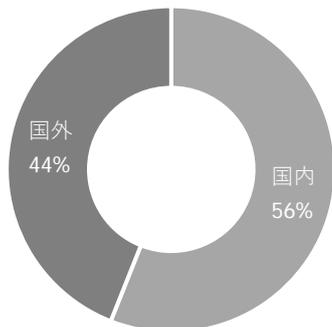
目で見えるドイツの経済・社会

独海洋造船業界統計

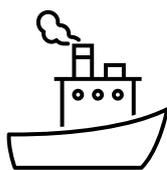
造船業界 総売上高*
(単位：百万ユーロ)



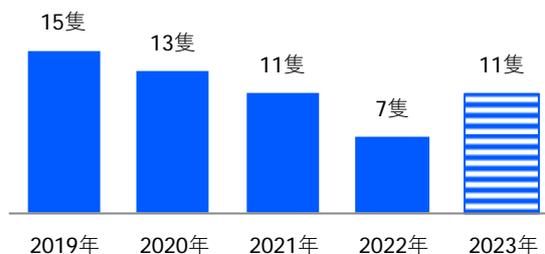
総売上高*の内訳



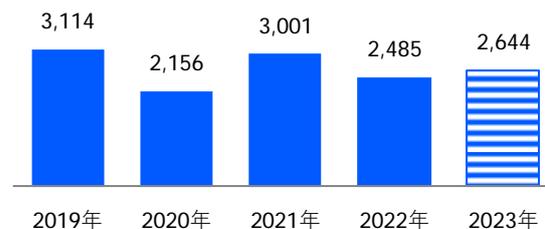
*従業員50人以上の企業



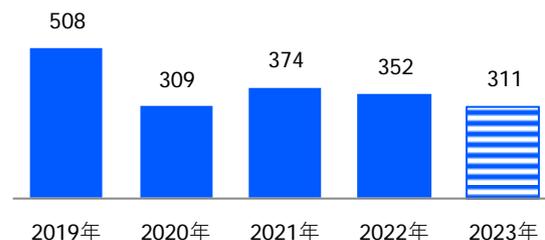
納入数



納入高
(単位：百万ユーロ)



納入量
(単位：千GT)



次ページに続く⇒



<SC49964>

為替・株価・原油 (2024年5月22日～6月4日)

ユーロ相場

対ドル



対ポンド



対スイスフラン



対日本円



DAX40



ブレント原油 (先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC49965>